

議第4-1298号
平成31年3月4日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市議会議長 黒 木 愛 一 郎

別府市議会政策研究会会長 野 口 哲 男

政策提言について

別府市議会政策研究会において調査研究を行った政策課題「別府市の温泉行政の課題と今後の対応について」に関し、別添のとおり提言する。

別府市における温泉資源の保護対策等に係る提言

別府市は、山と海に囲まれ、雄大な自然を有しており、国の重要文化的景観にも選定された湯けむりの立ち上る風景は、ふるさと別府に受け継がれたかけがえのない財産である。

また、全国一の源泉数と湧出量を誇る豊富な温泉資源は、国内外から多くの観光客を呼び、観光産業のみならず地域経済にも大きな恵みを与え、本市はこれまで国際観光温泉文化都市として着実な発展を遂げてきた。

このような中、近年、本市周辺において地熱発電開発が急速に進む一方で、開発地近隣では苦情やトラブルが増加するなど、問題点も多く発生している。さらに、本市が行った「別府市温泉エネルギー事業可能性検討調査事業」に対する温泉発電等対策審議会の分析結果では、噴出熱量や熱水温度など温泉資源は全体的に減衰傾向にあると結論付けている。

そこで、平成 29 年 9 月より本市議会政策研究会は、政策課題を「別府市の温泉行政の課題と今後の対応について」に決定し、これまで地熱発電開発に伴う諸課題等について、調査・研究を重ねて来た。その結果、本市議会は下記のとおり提言する。

記

- 1 地熱発電開発による地下水及び地熱の減少が懸念される。これらの温泉資源の保護のため、温泉法における特別保護地域の拡大が必要である。平成 30 年 3 月に本市が大分県に提出した「特別保護地域」と「保護地域」のエリア拡大や温泉資源を保護するための制度整備等を求めた建議については、本市議会も賛同するものであるが、今後も引き続き、温泉資源の持続可能な利用の確保のための施策を講ずること。
- 2 全体的に減衰傾向にある温泉資源の涵養について検討を開始すること。特に地下水の資源を涵養することが喫緊の課題であると考え、有効な条例化等についても併せて検討すること。
- 3 前記 1 及び 2 の取り組みの根拠となる温泉の資源量及び利用実態の調査を継続的に実施していくこと。かつ、そのための予算を十分に確保すること。
- 4 市は、地熱発電開発に伴う地域住民の生活環境の悪化及び住民と開発事業者間の係争などを未然に防ぐための体制を構築すること。また、係争が発生した場合は、住民保護の観点から十分な支援を行うこと。